

---

南 亮 進

『日本の経済発展』

東洋経済新報社 1981.12 xii+402 ページ

南亮進氏は日本の経済発展について多くの著書、論文を発表するとともに、一橋大学の『長期経済統計』プロジェクトの重要なメンバーの1人として活躍して来た。本書は、これらの業績を踏まえて、1世紀に亘る日本の経済発展を、成長始動の前提条件、その後の急速な成長の理由、今後の日本経済の展望という3つのテーマを意識しながら、数量的に描写・分析することを試みたテキストである。

本書の内容を目次によってみると

- I 序説
- II 近代経済成長の条件整備
- III 近代経済成長の概観・経済成長率の分析
- IV 工業化のなかの農業
- V 工業化
- VI 資本形成とその源泉
- VII 外国貿易とその役割
- VIII 人口と労働供給
- IX 労働市場と二重構造
- X 財政と金融
- XI 物価と国民生活
- XII 近代経済成長の回顧と展望

となっており、徳川期の遺産から始めて1970年代の中頃までの経済成長をバランス良く取上げていることが知られる。

まず、近代経済成長の始動については、従来は徳川時代の停滞と明治期の革新が強調されたのに対して、著者は江戸時代の文化的・経済的遺産の重さと明治期に入って精力的に行われた工業化のための条件整備の双方を等しく注目している。近年、数量経済史家は徳川期からの遺産を強調する傾向があるが、かれらの場合も明治期の変革の重要性を否定するものではなく、この点で南氏との間に大きな差があるわけではない。ただ、筆者を含めて数量経済史家たちは従来の暗すぎる徳川史観を改訂することが喫緊の重要事だと考えているだけのことである。

南氏は、明治維新期の経済レベルを1人当たり実質総生産であらわすと日本の水準はヨーロッパよりはるかに低く、ゲーシェンクローンの相対的後進性仮説が当てはまると考えている。日本の1人当たりGNPが同年代の欧米諸国より低かったことは事実であるが、それにしても1870年頃でイギリスの25%というは低すぎる。このような数字がでるのは、指数接合時点での物価差(円の低評価)が無視されているためで、この点について修正を加えるならばイギリスの産業革命前と日本の1870年代とでは1人当たり所得に大差はなかったということになるはずである。しかし、少なくとも、1870年代について比較をすれば日本の1人当たり所得が先進国中でもっとも低く、それ以来の日本の成長率ももっとも高い部類に属したことは疑いない。

第2の点については、日本経済が長期波動を繰返しながら、趨勢加速に成功したという大川・ロソフスキー説が支持される。趨勢加速は製造業を中心とする生産性向上によって導かれたものであるが、初期における農業生産の成長率が比較的高かったことも重要である。輸出も

増大し、貿易への依存度は高まるが、輸出が伸長したのは輸出産業の生産性が高まったためであって、成長の基本は、国内向けと輸出とを問わず、生産性の向上に求められる。そして後者を支えたのは速やかな技術革新と投資であり、投資は次第に高まる貯蓄率によって支えられた。そして利潤率や貯蓄率の高まりを可能にしたひとつの要素として、工業に対する労働供給の弾力性が挙げられる。戦後においては、趨勢加速に加えて、低い軍事支出比率、高い労働成長率、成長政策が内から成長を支えたこと、海外条件が有利だったことが高度成長を可能にした諸要因であった。

第3点は第2点の諸要因の解明から自然に導かれる。すなわち、趨勢加速を支えたいくつかの要因の消滅は趨勢減速を導くが、国内的に過剰労働が消滅し、経済が労働不足期に入ったこと、しかも、人口の年齢構成の変化によって、労働力の増加率が落ちていること、人口の年齢構成の高齢化が貯蓄や財政にも負担をかけていること、先進国の成長率鈍化やOPECの抬頭のような海外条件の変化等によって経済はより低成長の福祉型経済へと転換することが予見される。国民の価値観が変化したことも成長率低下の一因である。

これらの諸点は格別新しいファインディングではない。それはテキストとしての本書の性格上むしろ当然のことであろう。しかし、本書にはいくつかの顕著な特徴がみられる。

まず、本書はできるだけ明示的な国際比較を試みて日本の特色と共通性とを明らかにしている。国際比較の結果の多くは通説を裏書きするが、たとえば、農工間同時成長仮説のように従来異説があったのを排除してイギリスでも日本でも農業開発と工業発展が同時併行的に進行したことを明らかにしたような例もある。また、趨勢加速現象は日本だけに見られるものではなく、イタリアやノルウェーにも見出されることが明らかにされている。

第2に、本書は従来あまり取上げられることのなかった人口を陽表的に取上げて論じている。日本の場合他国と著しく異なるのは初期から人口密度が高かったことで、それは農業発展の型を特殊なものにするなど随所に影響を及ぼしているが、南氏は日本の人口成長率が比較的低かったことをプラスの要因として重視している。また、先にも挙げたように人口の年齢構成の変化は経済に対して非常に大きな影響を及ぼそうとしている。

第3に、エネルギー革命についての扱いは詳細であり、又独特である。エネルギー革命のうち、南氏がとくに重視するのは電力革命であるが、そこでは大企業における

技術革新が分析されるとともに、電動モーターが第1次大戦期を中心に中小企業を支える大きな力となったことが強調される。当時の産業構造の変化にかんがみこの指摘は重要である。

第4に、本書は農業・中小企業と近代産業とを二重構造的に扱い、1960年頃まで近代産業に対する労働供給が弾力的であったことが、利潤率の高まり、貯蓄比率の高まり等を通じて趨勢加速に貢献したと論じている。この点はやや問題である。評者は主として熟練・非熟練賃金比率の動きと景気循環との関係から、労働不足経済への転換は20世紀初頭と1960年代の2回起り、19世紀と多数の引揚者をかかえた戦後初期は労働過剰時代だったと論じたことがあるが(安場1980: 154-163ページ)、この点についてはさらに研究が深められる必要がある。本書の中から問題点を一点だけ拾い上げるとすれば表9-9(248ページ)の限界生産力と賃金の推計によるかぎり、1955年以前に転換点があったというになってしまうことである。これは南氏の1960年転換点説からいっても具合が悪い。

本書は、先にも述べたように『長期経済統計』に大きく依存している。『長期経済統計』は過去100年にわたる日本経済の数量的実態を社会会計の枠組によってまとめた壮大な研究でそれ自体高く評価されなければならないが、なにぶん、第1回配本以来すでに20年近く経過しており、初期配本の数字と近年配本の数字との間にギャップが発生しているものが少なくない。この調整はOhkawa and Shinohara(1979)において行われているので、同書に掲載されている数字はなるべくこれを利用することが望ましいが、南氏の著書は『長期経済統計』の方を用いている。ギャップはそう大きくないと思われるが、整合的なデータを用いる努力がなされるべきであったろう。

最後に望蜀の念を込めて敢えていうならば経済政策についての分析がもう少しほしかった。財政金融についてはかなりのスペースが割り当てられているが、産業政策などについては本書は余り触れるところがない。全体としてバランスが良くとれているだけに、この点の欠落が惜まれる。

以上、若干の問題点はあるが、本書は全体として日本の経済発展の姿を数量的に描写し、分析することに成功しており、テキストとして広く用いられることを期待したい。

[安場保吉]

参考文献

- [1] Ohkawa, Kazushi and Miyohei Shino-

hara, eds., *Patterns of Japanese Economic Development: A Quantitative Appraisal*, New York and London, Yale University Press, 1979.

- [2] 安場保吉『経済成長論』筑摩書房、1980年。